

～今年1年の熊本経済の振り返り～

公益財団法人 地方経済総合研究所
常務理事 中本 秀二



会員の皆様ならびに関係各位におかれましては、平素より当研究所へのご高配を賜り誠にありがとうございます。それでは、熊本経済について1年間を振り返りたいと思います。

日本経済は、3月に日本銀行がマイナス金利政策の解除を決め「金利のある世界」について議論が高まりました。大手企業の業績はおおむね堅調に推移していますが、4月には物流2024年問題として知られる労働時間規制強化がはじまり様々な業種に影響を及ぼすとともに、原材料費と人件費の上昇に伴う価格転嫁交渉が常態化しました。賃上げに積極的な取組みが見られたものの物価上昇に追いつかず実質賃金はマイナス圏に留まったことから、個人消費は消費者の節約志向が強まりました。そのなかで、インバウンドを含む観光消費と若者の「推し活」消費が明るい話題となりました。

県内経済は、2月にJASMの第1工場の開所式が行われ、第2工場も隣接地に決まるとともに、4月にはソニーセミコンダクタマニュファクチャリングの合志工場が着工するなど、経済安全保障を背景とした半導体産業集積に向け、産官学が一体となり驚くほどのスピード感のある変革の一年でした。木村新知事から「くまもと版分散型サイエンスパークの構想」が提案されたことも、これから目指すべき産業集積の姿を思い描くことができる明るい話題となりました。一方で、県内人口は169万人（2024年10月時点）と170万人を割り込み、堅調な社会増（約2千人）があるものの4年連続の1万人を超える減少となりました。民間の有識者グループである人口戦略会議からは「消滅可能性自治体」が再発表され、若者の都市圏への集中の問題が改めて注目されました。また、熊本市役所の移転建替が決まり新たな中心市街地の議論が再スタートした年でもありました。

以降は会員専用ページにて公開しております。

県内経済を総括すると、半導体企業集積を契機とした大きな社会変革が着実に盛り上がりを見せている。人手不足が顕著に浮き彫りになり、感じている。

ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページより

アクセスをお願いします。

当初の調査結果を踏まえ、2024～2026年の「中期経営計画」を作成し、下記の4項目を重点方針としました。

◆ 社会課題解決のための調 [ご入会はこちらから](#)

◆ 地域共創型社会公共 (入力は数分で終わります)

◆ 変革に向けた組織開発

◆ 人的資本投資とWGXによる生産性向上

[会員の方ははこちらから](#)